

県民経済計算から見る県内個人消費の構造変化 ～ “停滞するモノ消費” の要因を探る～

ぶぎん地域経済研究所 取締役調査事業部長 兼 上席研究員 松本 博之

はじめに

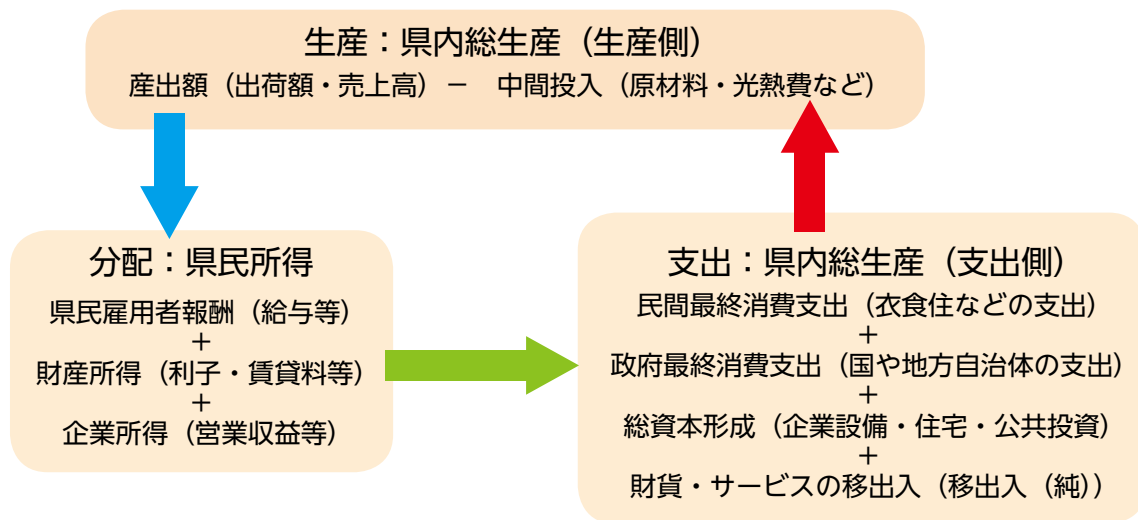
県民経済計算は、県内の経済活動を分析するうえで、役に立つ多様な統計データを提供しています。県民経済計算は、県経済の実体をとらえることができる総合指標で、県内の経済活動によって生み出された1年間の付加価値を生産、分配、支出の3つの側面から体系的に計量把握するものです。図1のように経済循環に沿って県内の経済活動を包括的に記録しています。

中でも最も代表的なデータが、「県内総生産」です。国レベルの経済規模を計る時に、よく引用される「国内総生産（GDP）」の県内版と言えるものです。公表されている直近の2013年度のデータによりますと、県内総生産は、名目値で20兆6,782億円（全国5位）の規模となっています。

県内総生産の数値や対前年度比の増加率を示したいいわゆる「経済成長率」は注目されますが、一方で県内経済の構造変化を読み取ることに活用できる他のデータはほとんど日の目を見ない現実があります。

そこで本稿では、「2013年度埼玉県県民経済計算」の中から特に埼玉県内の個人消費分野に関するデータにスポットを当て、県内個人消費の構造変化についての分析を試みました。

図1：経済循環のイメージ図



「県内総生産（支出側）」とは「支出された総額」という意味ではなく、「総生産に見合う支出」という意味です。従って「県内総生産（生産側）」と「県内総生産（支出側）」は常に一致します。

（出所：平成25年度埼玉県県民経済計算、埼玉県より当研究所作成）

1. 県内の経済構造 ～突出した個人消費～

図表1は、都道府県別の総生産額の上位10都道府県を表しています。最も大きいのが東京都で93兆円余りとなっています。埼玉県は、冒頭でも触れましたように、全国第5位で、20兆

図表 1. 都道府県別県内総生産額（上位 10 都道府県）

（単位：100 万円）

順位	都道府県	県内総生産額	家計最終消費支出額 (%)
1	東京都	93,128,268	38,204,494 (41.0)
2	大阪府	37,314,976	19,637,812 (52.6)
3	愛知県	35,447,523	17,825,339 (50.3)
4	神奈川県	30,218,541	22,990,269 (76.1)
5	埼玉県	20,678,194	17,042,947 (82.4)
6	千葉県	19,811,204	15,051,953 (76.0)
7	兵庫県	19,232,538	11,060,665 (57.5)
8	北海道	18,268,793	11,561,004 (63.3)
9	福岡県	18,189,907	10,866,135 (59.7)
10	静岡県	15,876,309	8,433,668 (53.1)

出所：2013年度県民経済計算より当研究所作成
 ()内は各都道府県の県内総生産額に占める家計最終消費支出額の割合

図表 2. 県内総生産額に占める家計最終消費支出の割合（上位）

（単位：100 万円）

順位	都道府県	家計最終消費支出占有率	家計最終消費支出
1	埼玉県	82.4%	17,042,947
2	神奈川県	76.1%	22,990,269
3	千葉県	76.0%	15,051,953
4	奈良県	71.8%	2,528,537
5	高知県	66.4%	1,503,131
6	鹿児島県	65.2%	3,448,389
7	長崎県	64.2%	2,821,378
8	熊本県	63.7%	3,546,625
9	秋田県	63.7%	2,215,880
10	北海道	63.3%	11,561,004
	全国	56.6%	287,887,390

出所：2013年度県民経済計算より当研究所作成

6,700億円余りです。その中で本稿での考察の中心となる個人消費を表す指標、家計最終消費支出について見ますと、埼玉県は約17兆430億円です。

次に図表 2 は、県内総生産額に占める家計消費支出額の割合が高い道県を示しています。埼玉県は、県内総生産に占める家計消費支出額が、82.4%と全国で最も高く、全国の56.6%をはるかに上回っています。因みに埼玉県に次いで神奈川県、千葉県となっていますから、これは、東京都に隣接する3県に共通の要因であることがわかります。

埼玉県民の所得をみると、いわゆる“埼玉都民”の給与を中心に、県外からの所得（流入－流出のネットベース）が5.5兆円と、県内総生産の約4分の1に相当する大きな数字になっています。県外から獲得した所得の多くが、居住地近辺の県内で消費されることが、消費比率の高さに繋がっていると考えられます。

※家計最終消費支出＝居住者として家計（個人企業は除く）が行う1年間における新たな財貨・サービスの処分に対する支出

2. 伸びる公的分野、もたつく民間

次に県内総生産（名目）と各主要項目の2001年度からの推移を見たいと思います。図表 3 は県内総生産と家計最終消費支出、住宅投資、企業設備、政府最終消費支出の主要項目について2001年度を100として年度ごとの推移を見ました。

県内総生産は、2001年度から年度ごとに多少の上下はあるものの、98.0～105.0の範囲内で推移しています。直近では、2009年度の98.4を底に2013年度の103.1まで4年度連続して成長しています。

本稿のテーマに大きく関わっている家計最終消費支出は、2001年度の100から2005年度に105.0を超え、その後の年度も平均すると105を超えているものの、横ばいで推移しています。直近の2013年度では107.8となっており県内総生産の伸びよりも高い伸びを示していること